

イノベーションと健全な事業活動を通じて、企業価値の向上を追求することが、ソニーグループの企業としての社会に対する責任の基本をなすものです。ソニーグループは、その事業活動が、直接、間接を問わず、さまざまな形で社会に影響を与えており、そのため健全な事業活動を営むためには、株主、顧客、社員、調達先(サプライヤー)、ビジネスパートナー、地域社会、その他の機関を含むソニーグループのステークホルダーの関心に配慮して経営上の意思決定を行う必要があると認識しています。ソニーグループは、このことを踏まえて、事業を遂行するよう努力します。

報告の対象範囲と期間

本報告書は、原則的に全世界で事業を行うソニーグループ(連結ベース)^{※1}を対象として、2002年度(2002年4月1日から2003年3月31日)を中心に、社会・環境活動の考え方やグローバルな実績、今後の方向性などを紹介するものです。

情報開示とコミュニケーションについて

ソニーでは、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示・コミュニケーションが大切だと考えています。ソニーは1994年度から環境報告書を発行しています。企業の社会的責任に対するアカウンタビリティ(説明責任)の重要性を認識し、2002年より人々との関わりについて新たに記述し、本年度は、企業の社会的責任にかかわる情報をさらに充実させ、タイトルを「CSR^{※3}レポート」と改めました。ソニーでは、当報告書を重要な情報開示の媒体と位置づけています。お気づきの点やアドバイスなどございましたらぜひお聞かせください(お問い合わせ先: 81ページ)。また、本報告書は、GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン^{※4}などご参照のガイドラインを参考にしています。

単位について

この報告書では、基本的に文中の単位をカナ、グラフ中の単位を記号で表記しています。(69ページ以降はすべて記号で表記しています。)

文中/グラフ中

トン(重量の単位)/t、立方メートル(体積の単位)/m³、ジュール(熱量の単位)/J、テラ(10の12乗)/T

化学式については文中でも基本的な記号で表記しています。二酸化炭素は、CO₂と表記しています。その他の記号については用語集をご覧ください。

※1 ソニーグループとは、ソニー株式会社の出資比率が50%を超える連結会社を指します。但し、一部の記述およびデータは資本出資率50%未満の会社であるアメリカン・ビデオ・グラス・カンパニー(米国)、エステー・エルシーティ(株)、ソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズ(株)やSONY[®]を商号の一部として使用している会社を含めています。本文中では、ソニーグループを「ソニー」、ソニー株式会社を「ソニー(株)」として区別して表記しています。

※2 1994年、1997年、1999年、2001年に環境報告書を、2002年には社会・環境報告書を発行しました。

※3 CSR: 企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)

※4 GRIガイドラインの詳細については、<http://www.globalreporting.org/>をご覧ください。